

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

| | | | |
|---------------|----------------------------|--------|---|
| 団体名 (代表者名) | 一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会 | | |
| 所在地 | 埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7 建産連会館1階 | | |
| 電話番号 | 048-866-4301 | E-mail | |
| FAX番号 | 048-866-9111 | URL | http://www.sfcc.or.jp/ |
| 設立年月日 | 昭和54年8月1日 | 担当者名 | |

I-2. 申請時の事業概要

埼玉県においては、地域連携ネットワーク組織の具体的な方法・実施する事業については、既存の枠組みが存在しないため、一から検討・構築していく必要がある。そこで、埼玉県と連絡会議を設置し、コンソーシアムの考え方、当連合会所属以外の参加団体の検討、事前調整を行い、その後、団体関係を含めた連絡協議会を設置し、具体的な検討を進めていくこととした。

また、本年度については、検討に必要な予備調査を実施したいと考えた。具体的には、どのような組織を加えるかを検討する。第二には、県内にある施設（ものづくり大学、ポリテクセンター等）が、実際に建設産業にかかる実習その他を引き受けられるのかを確認する。第三に、既に先行してコンソーシアムを立ち上げている他県を視察し、実務の状況や問題点等を調査する。第四としては、県内建設産業企業・団体が、現在何を問題としているかを把握するために、アンケートによる実態調査を実施する。

本年度については、以上のような連絡会議での検討と予備調査を行い、次年度の体制確立の可否と事業の具体的な仕組みについて検討したいと考えた。

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

1. コンソーシアム会議

下記の日程で、協議会を開催して予備調査を進めた。

(1) コンソーシアム会議（全構成員対象）

7月15日、8月11日、9月3日、10月29日、11月27日、

(2) コンソーシアム予備会合（県と一部関連団体対象）

7月2日、8月6日、9月1日、10月26日、11月25日、1月25日

(3) 理事会、専門委員会報告

7月24日、9月14日、12月9日、1月25日

2. 埼玉県内建設産業団体の担い手確保・育成対策に関する基礎調査

※調査結果については別添資料参照

3. 先進地域への視察

既に組織を立ち上げている群馬建産連を訪問（8月26日）し、協議会規約や運営、調査事業等について、担当者より直接説明いただいた。

4. その他

- ・コンソーシアム報告会（7月31日）
- ・コンソーシアム27年度下期報告会（2月4日）

II-2. 地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

予備調査を行うに当たり、埼玉県及び会員団体（合計8組織）と連携して実施した。現在の予備調査における協議会のメンバーは以下である。

埼玉県（建設管理課／産業人材育成課／高校教育指導課）

会員団体（建設業協会／電業協会／造園業協会／空調衛生設備協会／当連合会）※省略名記載

調査結果より、ネットワーク設立及び事業の実施は可能と判断し、現在の組織をベースにさらに職能団体を加えて協議会組織を立ち上げることとしたい。現在のところ、上記団体を含めた計34の団体・機関を構成員とした組織を設立すべく準備を進めている。

II-3. 教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

1. 施設の確保

講習・訓練等の会場については、当連合会が所有する埼玉建産連研修センター（3階建て、大小8会議室）及び、埼玉県など行政機関が所有する施設（埼玉県県民活動センター等）の利用が可能である。

また、実務研修等については、設備を持つものづくり大学（埼玉県行田市）を利用する他、必要に応じ、協議会メンバーを予定しているポリテクセンター埼玉（さいたま市緑区）のご協力も頂く予定である。

2. カリキュラム・教材・講師等

講習等のカリキュラムについては、その内容に合致した団体・企業に委託して進める予定である。建設産業の実務教育経験が豊富な職業訓練法人富士教育センター、ものづくり大学等が候補である。

また、労務・総務関係の教育を実施するに当たっては、従前より各種講習等で講師派遣の実績がある株式会社建設産業振興センター、株式会社建設経営サービス等の協力を想定している。

Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

予備調査では特に実施していない。

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

本年度予備調査の結果、埼玉県において実施事業が可能であると判断した。実施事業開始に向けては、下記の日程で準備を進めていく予定である。

① 2月10日（水） 地域ネットワーク説明会（加入予定団体宛）

② 3月28日（月） 地域連携ネットワーク設立総会

※その他、当該期間中も、必要に応じて準備会合等を開催する。

また、具体的な実施事業については、予備調査結果及び協議会での検討、当連合会が様々の職能団体を抱える組織である点等を考慮し、建設産業に関わる基礎的な知識の取得、及び共通に関連する技能の習得を目的とした事業を実施したい。具体的には、以下のような事業を予定している。

（検討事業例）

- ・ 入職促進事業（インターンシップ、現場見学会、合同説明会 等）
- ・ 職場定着事業（新入社員研修、フォローアップ研修、労務管理・メンタルヘルス研修 等）
- ・ 技術向上事業（安全衛生講習、技能指導者育成研修、資格取得支援研修 等）
- ・ 女性活用に関する事業（現場見学会、フォローアップ研修）
- ・ その他実務、管理能力等向上に資する事業
（建設業経理検定試験対策講座、パソコンスキルアップ研修） など

※具体的な事業内容については、ネットワークの総会・幹事会において詳細を検討しながら、事業を実施していく。また、事業の実施においては、埼玉県とも連携し、県補助金（28年度の予算予定）を最大限に活用し、参加者の負担をできる限り軽減したい。

以上